

---

## 結果概要

### 「全国1万人への民生委員・児童委員に関する意識調査」 (令和4年3月)

---

全国約23万人の民生委員・児童委員(以下、民生委員)の全国組織「全国民生委員児童委員連合会(以下、全民児連)」(東京都千代田区)は、今年(2022年)12月に全国一斉に行われる委員の改選(任期3年)を前に、一般の方から見た民生委員の印象や認知度の調査を実施しました。

調査は、全国47都道府県の10~70代の1万人(男女5,000人ずつ)を対象に、インターネットを通じて2022年3月に実施。同調査は2019年3月に続き、今回が2回目、3年前との変化が見える点や、変わらぬ状況も見えてきました。

調査結果の概要(詳細2頁目以降)を紹介します。

#### <主な調査結果>

- ◇ 6割超が民生委員の名称や存在を認知する一方で、「役割や活動内容まで知っている」は5.4%にとどまる。一方、居住地域の委員の顔・名前の認知度は約4人に1人と高い結果
- ◇ 4割近くが「民生委員に相談したい」、コロナ禍による地域での孤立や生活困窮の影響が具体的な相談内容は「生活の困りごと」が約4割、「地域の困りごと」が約3割
- ◇ コロナで見守り活動が制限されるも、「高齢者・子育て家庭への訪問活動」への期待大
- ◇ 将来、委員に「なってみたいか」は、「ややあてはまる」を含め、10-20代が最も高く約25%! 30代・40代も約20%に

#### <「民生委員・児童委員」、昨今の状況について>

「民生委員・児童委員」は、地域の高齢者や障がい者、ひとり親世帯など、さまざまな生活上の困りごとを抱える方々の相談に応じ、必要な支援につなぐボランティア(無報酬)で、厚生労働大臣から委嘱される特別職の地方公務員です。現在(2021.3時点)、約23万人が全国で活動しています。

地域の見守り役であるとともに、最近では、新型コロナウイルスのワクチン接種の予約サポートや、タブレットのビデオ通話を用いた安否確認の活動など、“新しい生活様式”に則した工夫もしています。

一方で、従来から委員自身の高齢化や活動の負担増、担い手不足という問題に直面しています。

委員活動への一般の理解を深めるため、5月12日(木)の「民生委員・児童委員の日」(全民児連が制定)からの1週間を活動強化期間とし、全国各地の民生委員がさまざまな啓発活動に取り組みます。

6割超が民生委員の名称や存在を認識している一方で、「役割や活動内容まで知っている」は5.4%にとどまる。一方、居住地域での委員の顔・名前の認知度は約4人に1人と高い結果

民生委員について知っている割合は、6割を超え(64.0%)、年齢層が上がるごとに認知度も上がります。60-70代では男女ともに約9割と、ほとんどの方が民生委員を知っているという結果でした。

一方、「役割や活動内容まで知っている」のは5.4%にとどまっています。民生委員・児童委員の役割や活動内容に関するさらなるPRを求められています。

	N	【表5】(質問)あなたは「民生委員・児童委員」をご存知ですか？					【表6】(質問)お住いの地域の「民生委員・児童委員」をご存知ですか？					
		「民生委員・児童委員」の役割や活動内容まで知っている	「民生委員・児童委員」のことは知っているが、役割や活動内容までは知らない	「民生委員・児童委員」の名称は聞いたことがある	全く知らない	認知計(TOP3)	n	顔も名前も知っている	顔は知っているが名前は知らない	顔は知らないが名前は知っている	知らない	認知計(TOP3)
全体	10,000	5.4	19.9	38.7	36.0	64.0	6,398	12.2	3.8	7.8	76.2	23.8
性別												
男性	5,000	5.8	19.3	36.0	38.8	61.2	3,059	11.7	4.3	8.2	75.8	24.2
女性	5,000	4.9	20.5	41.4	33.2	66.8	3,339	12.7	3.4	7.4	76.5	23.5
年齢層												
男性/10-20代	1,000	4.1	6.4	22.6	66.9	33.1	331	6.9	7.9	10.0	75.2	24.8
男性/30代	1,000	4.1	12.6	30.2	53.1	46.9	469	7.5	5.1	9.4	78.0	22.0
男性/40代	1,000	5.0	15.0	42.7	37.3	62.7	627	6.4	3.5	9.1	81.0	19.0
男性/50代	1,000	6.1	23.5	44.6	25.8	74.2	742	10.9	3.2	6.2	79.6	20.4
男性/60-70代	1,000	9.9	39.0	40.1	11.0	89.0	890	20.2	3.9	7.9	68.0	32.0
女性/10-20代	1,000	3.3	7.4	28.6	60.7	39.3	393	6.4	5.3	9.7	78.6	21.4
女性/30代	1,000	2.8	11.1	39.6	46.5	53.5	535	6.9	2.8	7.1	83.2	16.8
女性/40代	1,000	3.5	20.2	45.9	30.4	69.6	696	7.2	2.9	6.0	83.9	16.1
女性/50代	1,000	5.1	27.3	49.7	17.9	82.1	821	14.3	2.1	6.0	77.7	22.3
女性/60-70代	1,000	9.7	36.6	43.1	10.6	89.4	894	21.8	4.6	8.9	64.7	35.3

【表5】(質問)あなたは「民生委員・児童委員」をご存知ですか？

【表6】(質問)お住いの地域の「民生委員・児童委員」をご存知ですか？

ただし、居住地域の委員の顔や名前を知っていると答えた人は23.8%と、約4人に1という高い割合であることが分かりました。全国の委員の活動の幅広さとともに、地域に密着した地道な訪問活動などが認知されている理由であると考えられます。

4割近くが「民生委員に相談したい」、コロナ禍による地域での孤立や生活困窮の影響が具体的な相談内容は「生活の困りごと」が約4割、「地域の困りごと」が約3割

「民生委員に相談したいと思いますか」という質問に対し、「相談している」または「意向がある」と答えた方の合計は約4割(39.1%)に上りました。2019年の調査結果の46.4%から7.3ポイント低下したものの、コロナ禍による活動上の制約があるなかで依然として高い数字になっています。

男女ともに60-70代が年代別で最も相談の意向が高いことも明らかに。とくに60-70代の男性は約5割という結果となりました。

	N	【表2】(質問)あなたは「民生委員・児童委員」に相談したいと思いますか。				
		既に相談している	是非相談したい	相談したいが、困ったことが起きたら相談したい	相談したいとは思わない	計(TOP3)
全体	10,000	0.6	2.2	36.2	61.0	39.1
性別						
男性	5,000	0.7	2.4	36.2	60.8	39.2
女性	5,000	0.5	2.0	36.3	61.1	38.9
年齢層						
男性/10-20代	1,000	0.9	5.2	23.1	70.8	29.2
男性/30代	1,000	1.3	2.3	26.8	69.6	30.4
男性/40代	1,000	0.3	2.2	38.7	58.8	41.2
男性/50代	1,000	0.4	1.6	43.5	54.5	45.5
男性/60-70代	1,000	0.5	0.6	48.8	50.1	49.9
女性/10-20代	1,000	1.1	4.5	27.7	66.7	33.3
女性/30代	1,000	0.7	2.2	30.9	66.2	33.8
女性/40代	1,000	0.1	1.6	36.2	62.1	37.9
女性/50代	1,000	0.4	1.1	43.0	55.5	44.5
女性/60-70代	1,000	0.4	0.8	43.6	55.2	44.8

【表2】(質問)あなたは「民生委員・児童委員」に相談したいと思いますか。

具体的に「相談している」「相談したい」内容を見ると、「生活の困りごと」が最も高く37.5%に。次いで「地域の困りごと」が30.5%、「高齢者に関すること」が29.2%と続きました。「生活の困りごと」は、前回(2019年)よりも2ポイント増加。例えば、日々の食事や買い物、経済的な困窮といった困りごとがあります。住民の日常生活の相談を受けた委員は、行政や専門機関につなぐなどの支援をしています。

コロナの影響で外出自粛となり、地域とのつながりが希薄化し、孤立を感じる高齢者や、さらには雇用情勢が不安定で生活困窮に悩む世帯が増えたことが、結果に表れている可能性があります。

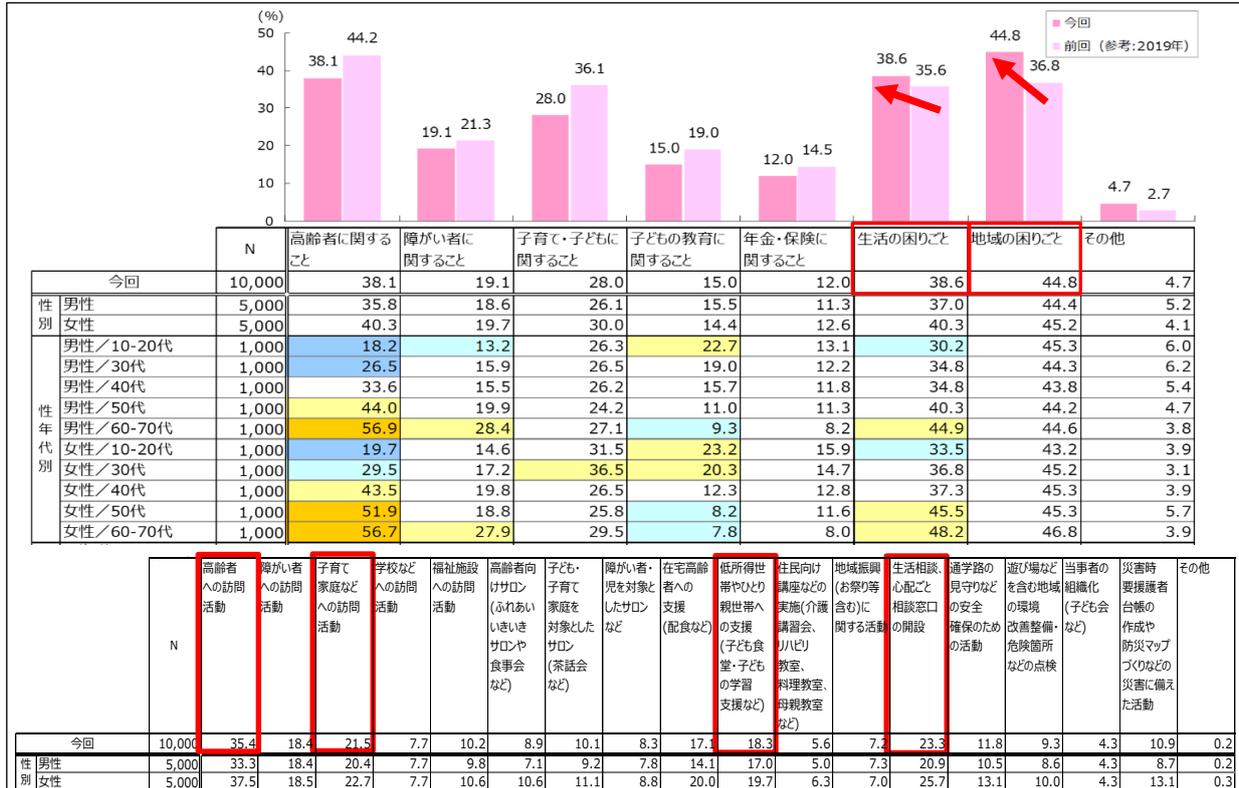
	n	【表3】(質問)民生委員に相談している・相談したい内容は何か？												
		高齢者に関すること	障がい者に関すること	子育て・子どもに関すること	子どもの教育に関すること	年金・保険に関すること	生活の困りごと	地域の困りごと	地域活動(ボランティア)に関すること	親に関すること	兄弟に関すること	その他親族に関すること	近隣住民に関すること	その他
今回	3,905	29.2	9.6	13.8	9.0	11.0	37.5	30.5	9.2	9.1	2.5	2.5	14.3	3.8
性別														
男性	1,962	30.6	11.7	12.0	8.6	12.2	37.5	31.7	9.3	7.9	2.4	2.4	16.5	3.6
女性	1,943	27.8	7.5	15.7	9.5	9.7	37.5	29.3	9.2	10.3	2.5	2.5	12.1	4.1
年齢層														
男性/10-20代	292	12.3	14.7	17.5	11.6	15.1	38.7	23.3	11.0	8.6	6.5	4.5	15.8	2.1
男性/30代	304	20.7	13.2	25.0	17.8	15.5	38.8	29.3	8.2	8.2	3.0	4.3	13.8	3.0
男性/40代	412	26.5	10.2	15.5	12.9	12.1	35.2	32.0	8.5	9.7	2.2	2.2	15.8	3.9
男性/50代	455	33.2	11.0	6.2	4.6	13.2	39.3	35.4	7.0	9.9	1.8	1.5	16.9	4.0
男性/60-70代	499	48.5	11.0	3.2	1.2	7.6	36.3	34.3	11.8	4.0	0.6	1.2	18.8	4.2
女性/10-20代	333	10.5	8.4	28.2	19.8	12.9	40.2	21.0	11.1	9.6	5.7	4.5	13.5	2.7
女性/30代	338	17.2	8.6	34.9	20.4	9.2	34.3	27.2	9.2	9.2	2.4	3.6	11.8	2.7
女性/40代	379	24.5	9.0	17.2	10.0	11.3	35.1	31.9	9.5	13.7	3.2	2.1	12.7	2.9
女性/50代	445	35.1	6.3	4.0	1.8	10.8	39.3	32.6	7.4	14.6	1.1	1.1	10.6	5.2
女性/60-70代	448	44.4	6.0	2.2	0.7	5.4	38.2	31.5	9.2	4.5	1.1	2.0	12.3	6.0

【表3】(質問)民生委員に相談している・相談したい内容は何か？

コロナ禍で見守り活動が制限されるも、「高齢者・子育て家庭への訪問活動」への期待大

「民生委員・児童委員として、より充実させることが望ましい活動内容」については、「地域の困りごと」が最も高く 44.8%に。次に「生活の困りごと」が 38.6%という結果になりました。新型コロナ禍以前の前回(2019年)と比べても、「地域の困りごと」は 3 ポイント、「生活の困りごと」が 8 ポイント高く、強い期待があることが明確になりました。

より具体的な内容としては、「高齢者への訪問活動」が最も高く 35.4%。次いで「生活相談、心配ごと相談窓口の開設」が 23.3%、「子育て家庭などへの訪問活動」が 21.5%、また「低所得世帯やひとり親世帯への支援(子ども食堂・子どもの学習支援など)」が 18.3%で 5 位に入りました。



【表 4】(質問)「民生委員・児童委員」の活動領域として、より充実させることが望ましいと考えるものは何ですか？

将来、委員に「なってみたいか」は、ややあてはまるを含め、10-20代が最も高く約 25%！

調査で、「将来的には『民生委員』になってみたいか」という質問に対し、「大変あてはまる」または「ややあてはまる」と回答したのは、男女ともに 10~20 代が全体平均よりも高く、かつ全世代で最も高い約 25%(4 人に 1 人)になりました。2019 年に実施した調査と比較すると、男女ともに 4.7 ポイント増加しています。



【表 1】(質問)将来的には「民生委員・児童委員」になってみたいですか？  
左が今回(2022年)、右が前回(2019年)の調査結果

また 30 代、40 代も男女ともに約 2 割と、高い数字を前回(2019年)から継続しています。

若い層の SDG s(持続可能な開発目標)への関心や、社会貢献志向の高まりも背景にあるのではないかと推察できます。委員の具体的な活動内容を 20-40 代に周知していくことが、なり手確保につながる可能性があると考えられます。

**「民生委員・児童委員 定量調査」 概要**

調査元	全国民生委員児童委員連合会	調査期間	2022年3月
対象	全国47都道府県の一般生活者1万人(男女5000人ずつ)/10代(15~19歳)~70代		
調査方法	インターネットアンケート調査		
調査目的	<p>民生委員及び、その活動に対する認知・理解状況を把握するとともに、民生委員の活動内容を提示して、他の社会活動・ボランティア活動従事者に近いイメージを持っているのか、これからの社会における期待等を把握する。</p> <p>加えて、民生委員の活動に対する興味・関心度、活動参画意向も把握することで、今後、民生委員として活動しうる層がどのような人たちなのかを把握するための情報としても活用する。</p>		

<ご参考資料>

**地域住民の身近な相談相手、地域福祉のボランティア「民生委員・児童委員」**

「民生委員・児童委員」は、厚生労働大臣が委嘱する特別職(非常勤)の地方公務員で、地域のひとり暮らしの高齢者や障がい者、ひとり親家庭などをはじめ、さまざまな課題を有する住民を無報酬<sup>※1</sup>で支えています。



市町村ごとに熟意ある住民(自営業者、会社員やその退職者、専業主婦(夫)など)から選任され、現在(2021年3月31日時点)、全国で23万690人が活動しています。

すべての民生委員は、児童委員を兼ねています。介護や医療の悩み、生活困窮、子育ての不安など、委員への相談は幅広くあり、家庭への訪問や見守りを中心に、居場所づくりのサロン活動など内容は多岐にわたり、地域住民と行政や専門機関とのつなぎ役としても活躍しています。最近では、ワクチン接種のサポートや外出自粛による心のケアなどの相談も増えています。

民生委員は、制度の創設から100年<sup>※2</sup>以上にわたり、日本社会を支えてきました。なお、全国方面委員連盟(現在の全民児連)の初代会長は渋沢栄一氏です。

昨今、家族や地域コミュニティのつながりが薄れていると言われるなかで、見守りや人と人との“ふれあい”を担う民生委員への期待は高まっています。

※1:無報酬ですが、交通・通信費など年間6.02万円の活動費が支給されます

※2:岡山県で生活困窮者を支援するため1917年「済世顧問制度」が発足したのが始まり。その後、方面委員制度を経て、1946年民生委員制度に

**委員自身の高齢化とコロナ禍での活動負担増、全国的な欠員率は約4.8%**

民生委員の任期は3年で、今年2022年12月に全国で一斉改選を迎えます。そのようななか、民生委員は、担い手不足に加えて、委員自身の高齢化が大きな課題となっています。

活動の負担や難しさなどを理由に1期でやめる方も多く、担い手が不足し、欠員率は2016年改選時の3.7%から2019年改選時は4.8%に拡大しています。また、委員の年齢は2016年時点で、60代以上が84.1%を占めています〔民生委員制度創設100周年記念全国モニター調査(全民児連)〕。

「全国民生委員児童委員連合会」は、今後も民生委員活動への理解促進や新たな担い手の育成、活動の負担軽減などの環境づくりに取り組んでまいります。

## 新しい活動スタイルを実践中！オンラインやチャット機能を活用する地域も

感染症拡大により、外出や交流機会が減り、住民の気分の落ち込みや意欲の低下、高齢者は運動不足による体調悪化や認知機能低下などが懸念されています。全民児連では、こうした問題を解消するため、民生委員の「見守り活動」を、コロナ禍でも継続していけるよう工夫しています。

例えば、民生委員児童委員協議会が主体となって、委員自身と住民の両方を感染症から守るため、新たな活動スタイルや感染予防対策のガイドラインを作成する地域もあります。

ガイドラインは、「訪問活動」やサロンなど「通いの場」の運営を中心に、感染状況に応じた活動の目安、訪問までの手順、活動の見直し案など、さまざまな情報をまとめ、オンライン上で公開するとともに民生委員に配布しています。

さらに“対面での見守り”が難しくなったいま、電話やメール、SNSの活用や、パソコンやタブレットでのビデオ通話を使った安否確認やオンラインイベントの実施、対話アプリのチャット機能を利用した地域情報の発信、委員が直筆で手紙を書き、住民宅の様子を伺いながら郵便受けに届けるなどの活動を実践しています。

